

## 平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日 TEL 075-604-3500

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,190,870	△6.0	97,675	△37.4	114,893	△33.3	79,357	△35.2
23年3月期	1,266,924	18.0	155,924	144.2	172,332	183.5	122,448	205.4

(注) 包括利益 24年3月期 77,850百万円 (△22.5%) 23年3月期 100,502百万円 (113.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	432.58	432.58	5.5	5.8	8.2
23年3月期	667.23	667.23	8.9	9.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △36百万円 23年3月期 △160百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,994,103	1,534,241	1,469,505	73.7	8,010.65
23年3月期	1,946,566	1,483,359	1,420,263	73.0	7,739.31

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	109,065	△56,051	△50,769	273,288
23年3月期	119,687	△121,364	△26,820	273,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	23,857	19.5	1.7
24年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,013	27.7	1.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	120.00		22.9	

(注) 25年3月期の配当につきましては、年間で120.00円を予想しています。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,370,000	15.0	140,000	43.3	151,200	31.6	96,000	21.0	523.30

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成24年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	191,309,290 株	23年3月期	191,309,290 株
24年3月期	7,865,370 株	23年3月期	7,796,321 株
24年3月期	183,450,800 株	23年3月期	183,517,144 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	570,310	△13.4	17,699	△61.5	67,243	△26.3	49,828	△30.7
23年3月期	658,297	39.0	45,992	—	91,285	177.8	71,934	870.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	271.62	—
23年3月期	391.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,458,971	1,219,897	83.6	6,649.97
23年3月期	1,441,403	1,173,990	81.4	6,397.31

(参考) 自己資本 24年3月期 1,219,897百万円 23年3月期 1,173,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1. 経営成績 [次期の見通し] (注) 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成24年4月27日中にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結純資産変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) セグメント情報	18
(7) 1株当たり情報	21
(8) 重要な後発事象	21
(9) 継続企業の前提に関する注記	21
(10) その他の注記	21

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

〔当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の経営成績〕

## ＜経済及び事業環境＞

当期の国内経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、欧米通貨に対する円高の進行や輸出の減少により、総じて低迷しました。欧州経済は、財政危機の高まりとともに消費や投資意欲が減退する等、景気の後退が見られました。一方、米国経済は個人消費や民間設備投資の伸び等により緩やかな回復が続き、中国経済も輸出の伸びに鈍化傾向が見られたものの、内需を中心に拡大が続きました。

当社の主要市場である情報通信市場においては、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、薄型テレビ等の需要が期初の見通しに比べ伸び悩みました。また、長期化しているタイでの洪水の影響によるデジタルカメラ等の生産活動の停滞も加わり、機器メーカーでの部品の在庫調整が継続しました。この結果、デジタルコンシューマ機器向けを中心に部品需要は前期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）を下回りました。

## ＜連結業績＞

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期の86円に比べ7円（約8%）円高の79円、対ユーロは前期の113円に比べ4円（約4%）円高の109円となりました。この結果、前期に比べ売上高は約400億円、税引前当期純利益は約100億円、押し下げられました。

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の低迷や通信機器関連事業の売上高の減少等により、当期の連結売上高は前期の1兆2,669億24百万円に比べ760億54百万円

（6.0%）減少の1兆1,908億70百万円となりました。営業利益は前期の1,559億24百万円に比べ582億49百万円（37.4%）減少の976億75百万円、税引前当期純利益は前期の1,723億32百万円に比べ574億39百万円（33.3%）減少の1,148億93百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期の1,224億48百万円に比べ430億91百万円（35.2%）減少の793億57百万円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0
営業利益	155,924	12.3	97,675	8.2	△58,249	△37.4
税引前当期純利益	172,332	13.6	114,893	9.6	△57,439	△33.3
当社株主に帰属する当期純利益	122,448	9.7	79,357	6.7	△43,091	△35.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	667.23	—	432.58	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	86	—	79	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	113	—	109	—	—	—

## ＜連結事業セグメント別の業績＞

## ① ファインセラミック部品関連事業

主に自動車及びLED関連市場向けの部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ増加しました。

## ② 半導体部品関連事業

客先でのデジタルコンシューマ機器向け部品の在庫調整等の影響を受け、電子部品用及びイメージセンサー用パッケージ等の需要が伸び悩みました。この結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ減少しました。

## ③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業は、自動車市場を中心に需要が増加しました。しかし、ソーラーエネルギー事業は、欧州市場の成長鈍化による需給バランスの悪化の影響を受け、世界的に製品価格が大幅に下落したため、低迷しました。この結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ減少しました。

## ④ 電子デバイス関連事業

円高の影響に加え、東日本大震災やタイでの洪水の影響等により、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が総じて伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ減少しました。また、当期は、連結子会社のAVX Corporationにおいて環境汚染浄化に関する費用を計上しました。

## ⑤ 通信機器関連事業

国内市場向けにスマートフォンの販売を開始する等、積極的に新製品投入を図ったものの、海外での携帯電話端末の販売が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。しかし、原価低減や海外事業における構造改革に努めた結果、事業利益は前期に比べ微減となりました。

## ⑥ 情報機器関連事業

積極的な新製品の投入や販売網の拡充により販売台数は増加したものの、円高の影響により売上高は前期に比べ微増にとどまりました。しかし、カラーモデルや消耗品等、付加価値の高い製品の販売増により、事業利益は前期に比べ増加しました。

## ⑦ その他の事業

LED照明等の新製品の売上貢献に加え、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高が伸びたことにより、当セグメントの売上高は増加しました。しかし、事業利益は、新規事業に対する研究開発費の増加を主因に、前期に比べ減少しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	76,269	6.0	80,372	6.7	4,103	5.4
半導体部品関連事業	174,687	13.8	153,420	12.9	△21,267	△12.2
ファインセラミック応用品関連事業	197,642	15.6	179,784	15.1	△17,858	△9.0
電子デバイス関連事業	242,641	19.2	228,721	19.2	△13,920	△5.7
部品事業計	691,239	54.6	642,297	53.9	△48,942	△7.1
通信機器関連事業	225,168	17.8	178,669	15.0	△46,499	△20.7
情報機器関連事業	239,916	18.9	243,457	20.4	3,541	1.5
機器事業計	465,084	36.7	422,126	35.4	△42,958	△9.2
その他の事業	139,383	11.0	151,987	12.8	12,604	9.0
調整及び消去	△28,782	△2.3	△25,540	△2.1	3,242	—
売上高計	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0

## 【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,969	15.7	12,622	15.7	653	5.5
半導体部品関連事業	37,331	21.4	27,754	18.1	△9,577	△25.7
ファインセラミック応用品関連事業	29,049	14.7	6,459	3.6	△22,590	△77.8
電子デバイス関連事業	41,646	17.2	16,036	7.0	△25,610	△61.5
部品事業計	119,995	17.4	62,871	9.8	△57,124	△47.6
通信機器関連事業	2,121	0.9	1,469	0.8	△652	△30.7
情報機器関連事業	25,845	10.8	29,451	12.1	3,606	14.0
機器事業計	27,966	6.0	30,920	7.3	2,954	10.6
その他の事業	9,651	6.9	8,054	5.3	△1,597	△16.5
事業利益計	157,612	12.4	101,845	8.6	△55,767	△35.4
本社部門損益	16,882	—	13,876	—	△3,006	△17.8
持分法投資損益	△160	—	△36	—	124	—
調整及び消去	△2,002	—	△792	—	1,210	—
税引前当期純利益	172,332	13.6	114,893	9.6	△57,439	△33.3

## &lt;地域別連結売上高の状況&gt;

## ① 日本向け売上高

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は増加したものの、価格下落によるソーラーエネルギー事業の売上高の減少や、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少により、日本向けの売上高は前期に比べ横ばいとなりました。

## ② アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少や円高の影響により、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が減少しました。この結果、アジア向けの売上高は前期に比べ減少しました。

## ③ 欧州向け売上高

ソーラーエネルギー事業における市場の成長鈍化や大幅な価格下落の影響を受けて、ファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前期に比べ減少しました。

## ④ 米国向け売上高

携帯電話端末の販売台数の減少による通信機器関連事業の売上高の減少や円高の影響により、米国向けの売上高は前期に比べ減少しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

部品需要が低迷し、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が減少したことを主因に、その他の地域向けの売上高は前期に比べ減少しました。

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	559,883	44.2	559,344	47.0	△539	△0.1
アジア	215,913	17.0	205,469	17.2	△10,444	△4.8
欧州	210,131	16.6	204,887	17.2	△5,244	△2.5
米国	220,706	17.4	166,706	14.0	△54,000	△24.5
その他の地域	60,291	4.8	54,464	4.6	△5,827	△9.7
売上高計	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0

## &lt;当期に実施した主な経営施策と重要な経営判断&gt;

① 当社は、機械工具事業の強化を目的として、平成23年7月にデンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S (現 Kyocera Unimerco A/S、以下KUA) の議決権株式100%を取得し、KUAを連結子会社化しました。KUAの連結子会社化により、自動車エンジン向けや、航空機及び風力発電市場向けの高品質かつ高精度の特注超硬工具等が製品ラインナップに加わるとともに、欧州を中心とした販売網の拡充を図ることができました。今後、KUAとのシナジーの追求により、機械工具事業のさらなる拡大を図ります。

② 当社は、液晶事業の拡大を目的として、平成24年2月に液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス(株) (現 京セラディスプレイ(株)) の株式を100%取得し、同社を連結子会社化しました。今後、同社が有している車載用液晶ディスプレイにおける国内外の強固な顧客基盤の活用により、車載市場での事業拡大を図ります。

## 〔次期の見通し〕

次期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）においては、欧州経済や為替相場の動向等、先行き不透明な要因はあるものの、国内経済は東日本大震災に伴う復興需要が期待され、回復に転じるものと予想しています。また、米国経済も緩やかな回復が見込まれ、中国経済は引き続き高い成長を遂げるものと考えられます。

情報通信市場においては、今後タイの洪水による影響も終息に向かい、デジタルコンシューマ機器の生産活動の回復が見込まれるとともに、スマートフォンを中心とした部品需要の増加が予想されます。また、環境・エネルギー市場においては、国内での再生可能エネルギー法の施行をはじめとした政府の補助政策の拡大により成長が見込まれる等、当期に比べ事業環境は総じて改善するものと予想しています。当社は、成長が見込まれるこれらの市場を中心に、積極的に新製品を投入し事業拡大を図るとともに、原価低減や生産性の向上、グループのシナジーの追求により、業績向上を目指してまいります。

具体的な次期の業績予想は次のとおりです。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,190,870	100.0	1,370,000	100.0	179,130	15.0
営業利益	97,675	8.2	140,000	10.2	42,325	43.3
税引前当期純利益	114,893	9.6	151,200	11.0	36,307	31.6
当社株主に帰属する当期純利益	79,357	6.7	96,000	7.0	16,643	21.0
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	432.58	—	523.30	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	79	—	80	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	109	—	105	—	—	—

(注) 予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成24年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	80,372	6.7	90,000	6.6	9,628	12.0
半導体部品関連事業	153,420	12.9	180,000	13.1	26,580	17.3
ファインセラミック応用品関連事業	179,784	15.1	220,000	16.1	40,216	22.4
電子デバイス関連事業	228,721	19.2	310,000	22.6	81,279	35.5
部品事業計	642,297	53.9	800,000	58.4	157,703	24.6
通信機器関連事業	178,669	15.0	180,000	13.1	1,331	0.7
情報機器関連事業	243,457	20.4	259,000	18.9	15,543	6.4
機器事業計	422,126	35.4	439,000	32.0	16,874	4.0
その他の事業	151,987	12.8	160,000	11.7	8,013	5.3
調整及び消去	△25,540	△2.1	△29,000	△2.1	△3,460	—
売上高計	1,190,870	100.0	1,370,000	100.0	179,130	15.0

## 【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	12,622	15.7	14,100	15.7	1,478	11.7
半導体部品関連事業	27,754	18.1	32,600	18.1	4,846	17.5
ファインセラミック応用品関連事業	6,459	3.6	17,000	7.7	10,541	163.2
電子デバイス関連事業	16,036	7.0	27,000	8.7	10,964	68.4
部品事業計	62,871	9.8	90,700	11.3	27,829	44.3
通信機器関連事業	1,469	0.8	9,000	5.0	7,531	512.7
情報機器関連事業	29,451	12.1	29,500	11.4	49	0.2
機器事業計	30,920	7.3	38,500	8.8	7,580	24.5
その他の事業	8,054	5.3	10,000	6.3	1,946	24.2
事業利益計	101,845	8.6	139,200	10.2	37,355	36.7
本社部門損益等	13,048	—	12,000	—	△1,048	△8.0
税引前当期純利益	114,893	9.6	151,200	11.0	36,307	31.6

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態
- (11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況
- (14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (20) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## (2) 財政状態に関する分析

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金等価物の期末残高は、期首残高の2,734億71百万円に比べ、1億83百万円減少し、2,732億88百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・インは、前期の1,196億87百万円に比べ、106億22百万円減少し、1,090億65百万円となりました。これは主に非支配持分帰属損益控除前当期純利益の減少によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前期の1,213億64百万円に比べ、653億13百万円減少し、560億51百万円となりました。これは主に、売却可能及び満期保有有価証券の売却及び償還による収入の増加と定期預金及び譲渡性預金の預入の減少が、事業取得による支出の増加を上回ったことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前期の268億20百万円に比べ、239億49百万円増加し、507億69百万円となりました。これは主に、短期債務及び長期債務の返済の増加によるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,687	109,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,364	△56,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,820	△50,769
現金及び現金等価物に係る換算差額	△11,158	△2,428
現金及び現金等価物の減少額	△39,655	△183
現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
現金及び現金等価物の期末残高	273,471	273,288

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

② 当期の配当金

当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ、前期に比べ10円減配の1株当たり60円とし、これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて120円となる予定です。

③ 次期の配当金

次期の配当金につきましては、上記「① 利益配分に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、1株当たり120円を予想しています。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、成長の原動力となった独自の経営管理手法である「アメーバ経営管理システム」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率の実現に努めるとともに、企業倫理の観点においても尊敬される企業、「ザ・カンパニー」を目指しています。

当社は、「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「事業間シナジーの追求」、「新規事業の創出」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」を目指し、持続的に売上成長を図るとともに、連結売上高税引前当期純利益率15%以上を達成することを目標としています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当期は、東日本大震災やタイの洪水の影響、欧州の財政問題、円高等、外部環境の悪化による厳しい経営環境の下、製造原価の低減や生産性の向上に向けた取り組みを進めました。加えて、外部の経営資源の獲得により既存事業の強化に取り組む等、グループの成長を図るための施策を進めました。

今後も世界経済の成長率の鈍化や円高の継続、アジアメーカーの台頭による価格競争の激化等、厳しい事業環境が予想されます。当社は、いかなる事業環境下においてもグローバル競争に打ち勝ちグループの成長を図るため、経営基盤を一層強化するとともに、成長市場で売上を伸ばしていく必要があると考えています。具体的には、以下の課題に取り組み、グローバルな事業展開を加速させ、「高成長・高収益企業」を目指してまいります。

#### ① 経営基盤の強化

グローバル競争に勝ち抜くため、一層の原価低減の推進及び既存の生産拠点での合理化や能力拡大に努めてまいります。加えて、ベトナムをはじめとした新たな生産拠点の確立や資材調達方法の見直し等の施策を進めてまいります。

また、各事業部門間及びグループ会社との連携を強化し、新技術、新製品開発のスピードアップを図るとともに、外部の経営資源の獲得による事業拡大についても引き続き検討し、一層のグループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

#### ② 成長市場での売上拡大

当社は、今後成長が見込まれる「情報通信市場」及び「環境・エネルギー市場」を成長市場と捉え、これらの市場を中心に売上拡大に努めてまいります。

「情報通信市場」では、スマートフォンの普及やネットワークの高速化がグローバルに進むものと予想されます。当社は、小型・高性能な部品の開発や販売体制の強化により、部品事業の売上拡大に努めてまいります。また、当社独自の部品技術を活かし、差別化を図った通信機器の投入や、新興国市場を中心とした情報機器の販売網の拡充により、機器事業の拡大を図ってまいります。

「環境・エネルギー市場」では、環境保全や省エネルギーへの意識が高まる中、従来の太陽電池の販売に加えて、新たに様々な機器を組み合わせ、付加価値を高めたホームエネルギーマネジメントシステムの販売を開始し、市場開拓による売上拡大を図ってまいります。また、大規模ソーラー発電事業への参入のための準備を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	前 期 (平成23年3月31日現在)		当 期 (平成24年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,471		273,288		△183
一年以内償還予定負債証券	44,012		47,175		3,163
その他短期投資	201,817		158,765		△43,052
受取手形	19,536		19,349		△187
売掛金	208,404		225,578		17,174
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,795		△4,583		212
たな卸資産	232,899		270,336		37,437
前渡金	72,207		68,685		△3,522
繰延税金資産	43,035		45,049		2,014
その他流動資産	38,915		40,961		2,046
流動資産合計	1,129,501	58.0	1,144,603	57.4	15,102
固定資産					
投資及び長期貸付金					
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	1,219		1,597		378
負債証券及び持分証券	377,075		372,779		△4,296
その他長期投資	15,585		17,501		1,916
投資及び長期貸付金合計	393,879	20.3	391,877	19.6	△2,002
有形固定資産					
土地	59,638		60,600		962
建物	288,992		301,911		12,919
機械器具	706,474		719,146		12,672
建設仮勘定	7,227		17,035		9,808
減価償却累計額	△814,577		△838,155		△23,578
有形固定資産合計	247,754	12.7	260,537	13.1	12,783
営業権	64,701	3.3	89,039	4.5	24,338
無形固定資産	42,160	2.2	49,653	2.5	7,493
その他資産	68,571	3.5	58,394	2.9	△10,177
固定資産合計	817,065	42.0	849,500	42.6	32,435
資産合計	1,946,566	100.0	1,994,103	100.0	47,537

	前 期 (平成23年3月31日現在)		当 期 (平成24年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	7,852		4,062		△3,790
一年以内返済予定長期債務	10,687		10,610		△77
支払手形及び買掛金	101,265		102,699		1,434
設備支払手形及び未払金	61,226		60,993		△233
未払賃金及び賞与	49,092		49,880		788
未払法人税等	18,069		13,496		△4,573
未払費用	24,337		29,940		5,603
その他流動負債	28,087		29,368		1,281
流動負債合計	300,615	15.4	301,048	15.1	433
固定負債					
長期債務	24,538		21,197		△3,341
未払退職給付及び年金費用	28,924		32,441		3,517
繰延税金負債	90,005		90,179		174
その他固定負債	19,125		14,997		△4,128
固定負債合計	162,592	8.4	158,814	8.0	△3,778
負債合計	463,207	23.8	459,862	23.1	△3,345
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,336		162,617		281
利益剰余金	1,268,548		1,324,052		55,504
累積その他の包括利益	△75,633		△81,639		△6,006
自己株式	△50,691		△51,228		△537
株主資本合計	1,420,263	73.0	1,469,505	73.7	49,242
非支配持分	63,096	3.2	64,736	3.2	1,640
純資産合計	1,483,359	76.2	1,534,241	76.9	50,882
負債及び純資産合計	1,946,566	100.0	1,994,103	100.0	47,537

(注) 累積その他の包括利益内訳	前 期 平成23年3月31日現在	当 期 平成24年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	32,235	40,735	8,500
未実現デリバティブ評価損益	△29	△70	△41
年金調整額	△3,534	△12,290	△8,756
為替換算調整勘定	△104,305	△110,014	△5,709
合 計	△75,633	△81,639	△6,006

## (2) 連結損益計算書

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,266,924	100.0	1,190,870	100.0	△76,054	△6.0
売上原価	888,869	70.2	870,143	73.1	△18,726	△2.1
売上総利益	378,055	29.8	320,727	26.9	△57,328	△15.2
販売費及び一般管理費	222,131	17.5	223,052	18.7	921	0.4
営業利益	155,924	12.3	97,675	8.2	△58,249	△37.4
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	12,963	1.0	13,966	1.2	1,003	7.7
支払利息	△2,259	△0.2	△2,042	△0.2	217	—
為替換算差損益	3,824	0.3	4,533	0.4	709	18.5
持分法投資損益	△160	△0.0	△36	△0.0	124	—
その他—純額	2,040	0.2	797	0.0	△1,243	△60.9
その他収益・費用計	16,408	1.3	17,218	1.4	810	4.9
税引前当期純利益	172,332	13.6	114,893	9.6	△57,439	△33.3
法人税等	42,214	3.3	30,135	2.5	△12,079	△28.6
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	130,118	10.3	84,758	7.1	△45,360	△34.9
非支配持分帰属損益	△7,670	△0.6	△5,401	△0.4	2,269	—
当社株主に帰属する 当期純利益	122,448	9.7	79,357	6.7	△43,091	△35.2
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	667 円 23 銭		432 円 58 銭			
— 希薄化後	667 円 23 銭		432 円 58 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,517 千株		183,451 千株			
— 希薄化後	183,517 千株		183,451 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

## (3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日 現在残高 (183,521千株)	115,703	163,044	1,168,122	△51,010	△50,624	1,345,235	62,027	1,407,262
包括利益								
当期純利益			122,448			122,448	7,670	130,118
その他の包括利益				△24,572		△24,572	△5,044	△29,616
包括利益計						97,876	2,626	100,502
当社株主への 支払配当金			△22,022			△22,022		△22,022
非支配持分への 支払配当金							△1,875	△1,875
自己株式の購入 (8千株)					△69	△69		△69
自己株式の売却 (0千株)		0			2	2		2
子会社における ストックオプション		151				151	60	211
その他		△859		△51		△910	258	△652
平成23年3月31日 現在残高 (183,513千株)	115,703	162,336	1,268,548	△75,633	△50,691	1,420,263	63,096	1,483,359
包括利益								
当期純利益			79,357			79,357	5,401	84,758
その他の包括利益				△5,827		△5,827	△1,081	△6,908
包括利益計						73,530	4,320	77,850
当社株主への 支払配当金			△23,853			△23,853		△23,853
非支配持分への 支払配当金							△2,124	△2,124
自己株式の購入 (69千株)					△540	△540		△540
自己株式の売却 (0千株)		0			3	3		3
子会社における ストックオプション		103				103	41	144
その他		178		△179		△1	△597	△598
平成24年3月31日 現在残高 (183,444千株)	115,703	162,617	1,324,052	△81,639	△51,228	1,469,505	64,736	1,534,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	130,118	84,758
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	71,544	73,120
貸倒引当額等	2,039	370
たな卸資産評価損	5,291	11,486
繰延税額	6,470	△4,064
持分法投資損益	160	36
為替換算調整	506	△759
資産及び負債の純増減		
受取債権の増加	△38,043	△3,803
たな卸資産の増加	△69,368	△39,762
前渡金の(△増加)減少	△20,008	3,507
その他の流動資産の増加	△616	△1,094
支払債務の増加(△減少)	29,422	△10,092
未払法人税等の増加(△減少)	2,039	△6,680
その他の流動負債の増加	3,033	4,411
その他の固定負債の減少	△2,871	△5,287
その他—純額	△29	2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,687	109,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の購入による支出	△11,837	△18,970
満期保有有価証券の購入による支出	△67,174	△74,369
その他の有価証券の購入による支出	△5,173	△149
売却可能有価証券の売却及び償還による収入	9,568	29,346
満期保有有価証券の償還による収入	42,534	74,083
事業取得による支出(取得現金控除後)	△1,581	△35,454
有形固定資産の購入による支出	△65,844	△67,765
無形固定資産の購入による支出	△6,568	△6,744
固定資産の売却による収入	491	939
定期預金及び譲渡性預金の預入	△303,482	△258,032
定期預金及び譲渡性預金の解約	287,376	299,531
その他—純額	326	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,364	△56,051
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)	4,044	△13,615
長期債務の調達	10,708	10,141
長期債務の返済	△15,707	△19,166
配当金支払額	△23,654	△25,874
自己株式の購入による支出	△69	△540
自己株式の売却による収入	2	3
その他—純額	△2,144	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,820	△50,769
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△11,158	△2,428
V 現金及び現金等価物の減少額	△39,655	△183
VI 現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
VII 現金及び現金等価物の期末残高	273,471	273,288

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 223社 京セラドキュメントソリューションズ(株) (旧 京セラミタ(株))  
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他  
持分法適用会社： 11社

## ② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：35社 京セラディスプレイ(株) (旧 オプトレックス(株))  
Kyocera Unimerco A/S 他  
除外：9社  
持分法適用会社 新規：2社  
除外：1社

## ③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

## ＜新規に適用された会計基準＞

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期第4四半期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-04号「米国会計原則及び国際財務報告基準における共通の公正価値測定及び開示規定を達成するための改訂」を適用しています。本基準は国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定及び開示に関して、米国会計原則における定義及び規定を国際財務報告基準と統一することにより、現状の米国会計原則を改訂するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

## (6) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (平成23年3月31日現在)	当 期 (平成24年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	57,682	68,637	10,955	19.0
半導体部品関連事業	111,406	112,121	715	0.6
ファインセラミック応用品関連事業	258,618	265,093	6,475	2.5
電子デバイス関連事業	351,432	417,105	65,673	18.7
通信機器関連事業	111,634	109,975	△1,659	△1.5
情報機器関連事業	247,486	246,834	△652	△0.3
その他の事業	132,381	138,304	5,923	4.5
	1,270,639	1,358,069	87,430	6.9
本社部門資産	748,184	727,849	△20,335	△2.7
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	1,419	1,797	378	26.6
調整及び消去	△73,676	△93,612	△19,936	—
総資産	1,946,566	1,994,103	47,537	2.4

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	5,106	6,767	1,661	32.5
半導体部品関連事業	10,786	11,795	1,009	9.4
ファインセラミック応用品関連事業	13,786	14,843	1,057	7.7
電子デバイス関連事業	13,818	13,762	△56	△0.4
通信機器関連事業	10,172	8,949	△1,223	△12.0
情報機器関連事業	11,027	10,131	△896	△8.1
その他の事業	4,767	4,668	△99	△2.1
本社部門	2,082	2,205	123	5.9
合 計	71,544	73,120	1,576	2.2
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	11,319	11,050	△269	△2.4
半導体部品関連事業	12,998	13,279	281	2.2
ファインセラミック応用品関連事業	17,660	13,001	△4,659	△26.4
電子デバイス関連事業	12,118	14,193	2,075	17.1
通信機器関連事業	3,886	4,142	256	6.6
情報機器関連事業	7,437	6,199	△1,238	△16.6
その他の事業	2,747	2,800	53	1.9
本社部門	2,515	1,744	△771	△30.7
合 計	70,680	66,408	△4,272	△6.0

(注) 純売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

## ② 所在地別セグメント情報

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	573,646	576,757	3,111	0.5
所在地間内部売上	451,620	380,978	△70,642	△15.6
	1,025,266	957,735	△67,531	△6.6
アジア	184,140	176,636	△7,504	△4.1
所在地間内部売上	181,027	171,386	△9,641	△5.3
	365,167	348,022	△17,145	△4.7
欧州	221,343	214,259	△7,084	△3.2
所在地間内部売上	33,394	30,134	△3,260	△9.8
	254,737	244,393	△10,344	△4.1
米国	264,200	199,256	△64,944	△24.6
所在地間内部売上	28,652	20,550	△8,102	△28.3
	292,852	219,806	△73,046	△24.9
その他の地域	23,595	23,962	367	1.6
所在地間内部売上	13,469	11,240	△2,229	△16.5
	37,064	35,202	△1,862	△5.0
調整及び消去	△708,162	△614,288	93,874	—
純売上高	1,266,924	1,190,870	△76,054	△6.0
税引前当期純利益				
日本	97,407	62,407	△35,000	△35.9
アジア	18,657	17,824	△833	△4.5
欧州	16,464	11,572	△4,892	△29.7
米国	19,966	7,732	△12,234	△61.3
その他の地域	4,870	1,048	△3,822	△78.5
	157,364	100,583	△56,781	△36.1
本社部門損益	16,882	13,876	△3,006	△17.8
持分法投資損益	△160	△36	124	—
調整及び消去	△1,754	470	2,224	—
税引前当期純利益	172,332	114,893	△57,439	△33.3

## ③ 地域別セグメント情報

地域別セグメント情報に関しては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <地域別連結売上高の状況>」をご覧ください。

## (7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1.平成24年3月期の連結業績(1)連結経営成績」及び【添付資料】14ページ「3.連結財務諸表(2)連結損益計算書」をご覧ください。

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (10) その他の注記

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation(以下、AVX)は、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な敷地に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法は一般的に連帯責任を認めると解釈されているため、米国環境保護局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その敷地の浄化費用の全額を要求することができます。敷地によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も敷地の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの敷地に関連して発生する責任はAVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各敷地における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない敷地に関する指導及び判決については、敷地の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成3年、AVXは同意判決に関連して、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題のために88億78百万円(66百万米ドル)と利息分を支払い、敷地の特定の汚染浄化費用が107億1百万円(130.5百万米ドル)を上回る場合に交渉を再開するという条項を含む交渉再開条項を条件として、米国環境保護局及びマサチューセッツ州と和解しました。平成19年、AVXは米国環境保護局及び米国司法省より、米国政府が金額基準による交渉再開条項の行使を検討している旨の連絡を受けました。平成23年3月、米国環境保護局は、「重要差異に関する説明書第4版」(以下、説明書第4版)を発行しました。説明書第4版は、ニューベッドフォード湾に関する現行の浄化方法計画に追加して、水中廃棄物封止胞の使用を含める変更を示しており、その内容には汚染された水底土砂の中間処理施設までの移送や廃棄、及び、他の汚染された水底土砂用の長期隣接保管施設の継続使用が含まれます。また、説明書第4版は、新しい浄化方法の計画において一定の基準により算出された将来の浄化費用の現在価値の見積りが、(これまでに発生した費用に加えて)296億84百万円(362百万米ドル)から328億82百万円(401百万米ドル)相当になると提示しました。更に、米国環境保護局は、全額が交渉再開条項に関連するものではないものの、平成23年12月31日までの汚染浄化費用が約373億92百万円(約456百万米ドル)相当になると提示しています。

米国環境保護局は、平成24年4月18日にAVXに対し行政命令を発令し、ニューベッドフォード湾の浄化の方針決定、浄化作業とその維持管理の実施を命じました。当該行政命令の発効日は平成24年6月18日であり、行政命令に従う意向がある場合に米国環境保護局に回答する期限は平成24年6月25日です。

AVXは、米国環境保護局から過去の費用に関する完全な文書を受け取っていないため、費やされた費用やこれらの通知や提示に対して採りうる防衛手段についての調査を完了していません。また、AVXは、浄化方法がこれまでに変更されていることや、費用がAVX以外の他の当事者に適切に配賦可能なことから、過去及び将来の汚染浄化費用に関するすべての責任、もしくは一部の責任を回避することが可能であるかについて、未だ判断をしていません。AVXは、次期の上期に米国司法省、米国環境保護局、並びにマサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

AVXは、行政命令の内容についての評価と、本件に関して考えられうる防衛方法やその他の手段についての検討を継続しています。しかしながら、AVXは、本件に関して約79億円（約100百万米ドル）から約598億60百万円（約730百万米ドル）の範囲において費用を負担する可能性が高く、かつ、それが合理的な見積りであると考えています。ただし、米国環境保護局によって費やされた金額や、AVXによる防衛方法及びその他の手段に関する調査をAVXが完了するまでは、その範囲の中でより発生する可能性の高いと考えられる金額は判明しません。AVXは、債務を負担する可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、環境債務を認識します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中での最小金額を計上します。従って、AVXは当期に79億円（100百万米ドル）の費用を計上しました。